

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,952人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	40.99 km ²	実質公債費比率	-%
人口総額	8,256,615千円	実質公債費比率	8.4%
人口総額	8,053,628千円	実質公債費比率	80.4%
人口総額	161,228千円	市町村類型	H19 V-2 H20 V-2 H21 V-2
人口総額	5,635,472千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2
人口総額	6,860,786千円	市町村類型	

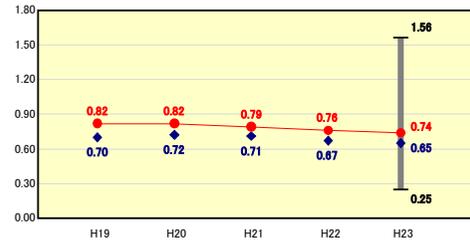


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 44/141 全国平均 0.51 神奈川県平均 0.97

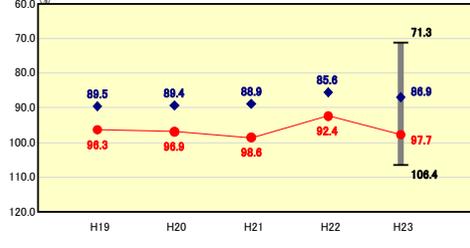


財政力指数の分析欄
 類似団体平均値を若干上回っているが、主要産業である観光業の低迷、人口減少と高齢化により、減収が見込まれる。今後も行財政の効率化を進め、財政基盤を強化したい。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [97.7%]

類似団体内順位 136/141 全国平均 90.3 神奈川県平均 94.5

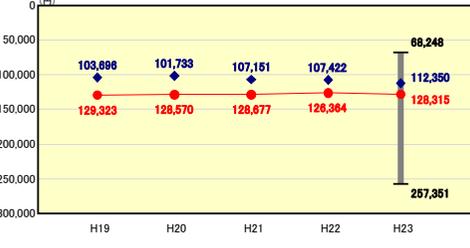


経常収支比率の分析欄
 地方税や交付税の収入が伸びず、対して歳出での扶助費の増加により、悪化したものと考えられる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,315円]

類似団体内順位 112/141 全国平均 119,477 神奈川県平均 102,139

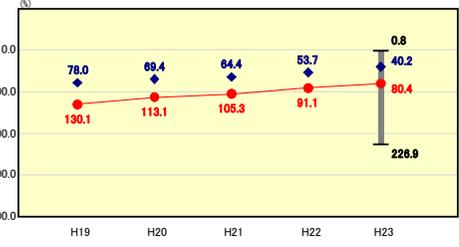


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を上回っているのは、主に真鶴町及び熱海市泉地区を管轄する消防職員や観光地として商工関係の職員数が、類似団体と比較して多いこと、また物件費の増加によるものと考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.4%]

類似団体内順位 106/141 全国平均 69.2 神奈川県平均 127.1

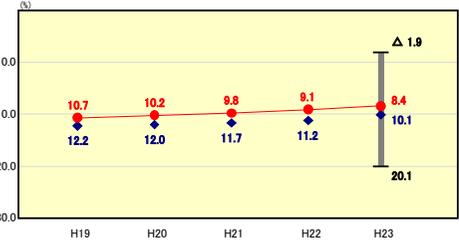


将来負担比率の分析欄
 職員数の減による退職手当の負担見込の減少や一般会計並びに下水道会計の地方債残高減少などにより、比率が下がったものと考えられる。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]

類似団体内順位 45/141 全国平均 9.9 神奈川県平均 10.8

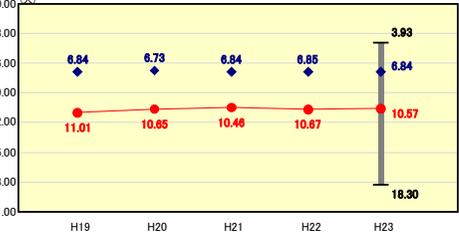


実質公債費比率の分析欄
 健全化法の施行以降、改善傾向にあるが、特別会計に対しての、公債費に準ずる繰出金や補助金の影響もあり、今後も地方債の発行について厳しく判断していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.57人]

類似団体内順位 133/141 全国平均 7.17 神奈川県平均 6.19

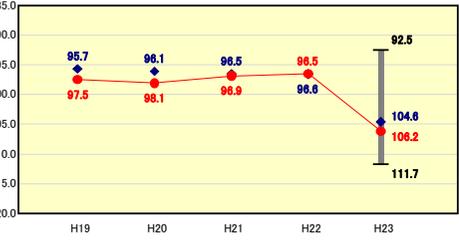


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体を上回っているが、隣接市町から業務を受託している消防部門、町立保育園を五園運営している福祉部門、観光地として観光行事を行う商工部門など、固有の特殊事業によるものと考えられるが、今後も職員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.2]

類似団体内順位 91/141 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体を上回っているが、平均的な位置と考える。今後も人事院勧告等を踏まえ給与の適正化に努める。